

第二章

あゆみ



無人のキャッシュコーナーを無人で守る

現在、ATMが無人で、休日も夜間も稼働しているのは、ATMの運営をまるごと当社が管理するシステムができ上がったことが大きく貢献しているのです。



四つの発展段階

当社では、創業以来歩んできた50年間を、大きく四つの時代に区分して捉えています。

創業の時代

まずは「創業の時代」と呼ぶ、最初の20年間（昭和40年～昭和59年）です。

初年度こそ赤字経営だったものの、高度経済成長における産業構造の変化、都市化により時を経ずして警備業が世に認知されました。

事業所の警備は「守衛」「宿直」から「警備員」に移行し、過激派による連続企業爆破事件も契機となり、一気にプロの警備が広がりました。機械警備が始まり、さらに金融機関に対して有価証券、現金、手形などの輸送からATMコーナーの管理・運営まで行うようになりました。

守成の時代

次は、「守成の時代」（昭和60年～平成10年）です。20年間懸命に拡大させてきた業務と会社

への信用をどう定着させていくか、真価が問われる時期でした。

折からのバブル景気、売上も順調に伸び、1000人を超える新入社員が入社するなどした前半は、従来のマンパワー中心の警備から、最新のテクノロジーを積極的に導入して、より効率的にお客様の安全・安心を守ることに努めました。

対して後半はバブル崩壊以降の大不況で、大きなお客様だったいくつかの金融機関も破綻、廃業に追い込まれ、創業以来右肩上がりだった当社の業績にも、厳しい時代が訪れました。阪神・淡路大震災、オウム真理教地下鉄サリン事件が日本を震撼させ、刑法犯認知件数も急速に増加し、またたく間に日本の安全神話が崩壊しました。

安全・安心への要求の高まりが個人レベルにも広がるなかで、当社により親しみをもってもらうため、青と黄色の「S O K」というサービスマークを採用しました。

第二の創業の時代

創業者の村井順は、株式は上場しないという意向でした。しかし、当社はバブル景気やその後の不況などを経験して、安定した資本を持つことが、事業拡大や将来への技術開発につながるとともに社会的信用になるという考えの下、平成14年（2002年）10月25日、東京証券取

引所第一部に上場しました。

創業者の描いていた姿から一步踏み出したという意味で、上場の準備室が開設された平成11年（1999年）から平成21年（2009年）までの10年間を、「第二の創業の時代」と位置づけています。

株式上場を機に、これまでの「総合警備」「ソーケー」「エスオーケー」などバラバラだった呼称を統一し、当社のブランドイメージを確立しようということで、現在の「ALSO」というコーポレートブランドを創り、親しみやすい呼称とともに、個人向けセキュリティの展開、MMK（マルチメディアキオスク）という多機能型ATMや、各企業の売上金を回収するための入金機の導入のほか、金融機関のアウトソーシング事業などに注力しました。

長引く不況もあつて治安の悪化はピークに達し、特に個人住宅におけるピッキング被害などが多発した時期でした。

第三の創業の時代

前記三つの時代を経て、当社は現在「第三の創業の時代」に入っています。

平成20年（2008年）、アメリカに端を発したリーマンショックで日本経済は大きく落ち込

み、当社にも減収の危機が襲ったことから、平成21年度の上半期を終えた段階で「第三の創業」が打ち出されました。

これは、社内体制の変革は一応軌道にのったとの考えに立脚して、会社の業績を飛躍的に伸ばすために、社員の意識を大きく変革、個々の社員の業務執行能力を向上させるというものです。同時に、創業者が大事にした「ありがとうの心」「武士の精神」を今一度社員に徹底し、積極的に戦いの前線に立つよう社内に号令をかけたのです。

当社は長らく警備業を中心に歩んできましたが、この数年は警備業の要素を活かして、さまざまな分野で事業を拡大しています。介護、見守りなども含めた個人マーケット強化策を矢継ぎ早に打ち出しているほか、金融機関、流通業、運輸業、建設業、農林水産業等、幅広い業種との連携、M & Aも行いながら新しいノウハウ、発想を積極的に取り入れ、さらにICTも利用した新商品サービスの提供にも邁進しています。もちろん、社内ガバナンスの強化にも積極的に取り組んでいます。



五つの業務カテゴリー

当社が提供してきた幅広い警備サービスは、「常駐警備」「機械警備」「警備輸送」「綜合管理・防災」「その他の事業」と大きく五つに分類できます。

ここで、それぞれについての当社の歩みをご紹介します。

常駐警備

警備員を配置して、立哨、出入り管理、警戒や施設内の巡回、防災センターにおける監視、設備の管理、来訪者対応などを行う業務です。

第一章で述べたとおり、当社の警備業務はホテル内での現金見張りを皮切りに、体育館やボーリング場、空港などの巡回、監視などから始まりました。屋内外問わず、お客様の安全を「人」で守るこのサービスは、熟練のマンパワーこそが商品であり、まさに当社の原点です。

この分野において、当社は業界ナンバーワンのシェアを誇っています。

大規模警備の中には、サミットやその他の国際会議などのように、関係者以外をシャットア



初期の常駐警備業務



常駐警備業務(出入管理)

ウトする性格のものもあります。北海道洞爺湖サミット（平成20年）、名古屋でのCO P10（平成22年）、東京でのIMF世界銀行総会（平成24年）でも当社は警備を担当し、各国要人が集う国際会議の成功に大いに貢献しています。

常駐警備は、時代の変遷とともに対象施設が大型化し、並行して高いスキルが必要になりました。

昭和43年（1968年）、日本初の超高層ビル・霞が関ビルが完成しました。地上36階、高さ147メートルで、明治以降続いていた建築物の高さ規制が、耐震技術の向上とオフィス需要の急増から撤廃され、従

来とは桁違いに大きいビルが建設されたのです。

オフィスで働く人々に加え、展望階やテナント店舗目当ての来訪者も多く、人の出入りは1日に2〜3万人にも上ったため、総員30人の警備員が、お客様の安全を第一に任務に励みました。案内業務に忙殺されて家に帰る暇もなく、ときに1週間分の着替えを持って任についていたという者もいます。

昭和45年（1970年）3月には浜松町の世界貿易センタービル、さらに新宿の高層ビル群が続きますが、こうした超高層ビルの防災センサーには、各種センサーと連動する警報機器や設備の制御機器など、時代の最先端を行くハイテク機器が設置されるようになりました。警備員には体力や正確さに加えて、最新機器類の仕組みや操作方法など、高度な知識も必要とされる時代が到来したのです。

昭和50年（1975年）、常駐警備と後述する機械警備を組み合わせた「OLM (Overall Management) システム」をデパートに投入しました。

これは、売り場各所のセンサーや監視カメラ、火災検知器などと警備室のセンサー装置を連動させており、開閉店時のシャッター遠隔操作や館内照明の制御なども中央監視で行います。

ロボットによる警備

当社が30年以上前から警備用ロボットの研究開発を行い、日本で初めて警備の現場に投入していたことは、実は意外と知られていません。

当社の常駐警備は、質の高いマンパワーで、お客様から好評をいただいていたのですが、これをさらに効率化できないかと昭和57年（1982年）、ロボット研究に着手しました。

昭和60年（1985年）、自動走行機能やカメラ、消火機能を搭載し、自動巡回するガードロボ第1号機が完成しています。その後も改良を重ね、エレベータに自ら乗り、デジタル無線で画像や情報を送ることができるようになりました。

平成17年（2005年）、愛知県で開

催した「愛・地球博」では、実際にお客様のご案内業務を行っています。

翌年には警備員とロボットを融合させた新しい常駐警備システム「Re^リbor^{ボー}グQ」を発売しました。

現在は、警備と案内機能を兼ね備えた「Re^リbor^{ボー}グX」が稼働中です。リアルタイムでオペレーションセンターや警備員と情報共有、連携をしながら、侵入者検知のほか、顔認識機能による人物特定や迷子捜索を行います。英語を始めとする多言語での案内も可能です。盛りだくさんの機能の割にリース料は安価に抑え、今後、より多くのお客様のもとで、人とロボットを併用した警備が広がることを目指しています。

ALSOKロボット変遷

1982

2002

2006

2009

2015

ロボット事業開始

販売開始



C4



リボーグQ

案内特化型
(企業受付)



An9-RR

案内特化型
(広告/宣伝)



An9-PR



リボーグX

異常を感知した時には速やかに警備員が駆けつける「機械十人」の警備は画期的なもので、百貨店を始め超高層ビルなどに続々と採用され、以後大型の施設における警備形態として定着していきました。

目下、常駐警備の現場で最も配置人員が多いのは東京スカイツリータウン®の警備で、総勢100人以上の警備員が24時間365日、施設と来訪者の安全を守っています。

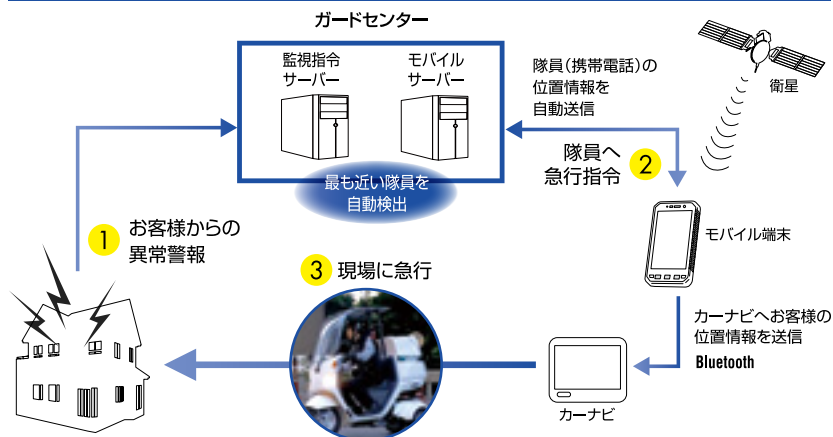
また、東京を始め全国の主要都市は再開発ラッシュで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催も大きな追い風になって、大型の商業施設、オフィス、マンションやそれらの複合施設が続々と建設中です。

なお、発足当初、当社の売上をほとんどを占めた常駐警備は、現在ではその割合がおよそ25%で、次に述べる機械警備が主力となる時代に次第に移行していきました。

機械警備

機械警備は、契約先に設置したセンサーが異常を感知すると、ガードセンターと呼ばれる当社の監視センターに情報が送信され、そこからの指示で警備員が駆けつける仕組みです。

隊員指令システム



「隊員指令システム」は「MCPC award 2008」においてモバイルビジネス賞を受賞、さらに、グランプリと総務大臣賞を受賞しました。

現在、施設警備の主流となっており、当社の法人契約数は2015年3月末現在で約46万件、家庭用のホームセキュリティも34万件（集合住宅向けの対象戸数を含めると約83万戸）と広く普及して、当社売上高の半分近くを占める主力業務です。そしてこれを支えているのが、お客様からの異常警報があつた際に現場にいちばん早く駆けつけ可能な隊員に自動的に急行指示を出す「隊員指令システム」の存在です。

ここでは、法人向けと家庭向けに分けて、それぞれの歩みをたどることとします。

【法人向けセキュリティ】

機械警備システムの発展は、通信インフ

ラの発達と密接な関係にあります。

当社が「総合ガードシステム」（現 A L S O K ガードシステム）という名の機械警備を始めたのは昭和42年（1967年）で、第一号は当時東京・日本橋にあった倉庫にマグネットスイッチと火災報知器を取り付け、警備室に連動するようにしました。異常時には断線して電流が途切れるのを感じし警報が鳴りますが、その警報はさらに、当社の監視センターにつながるという仕組みでした。

しかし、創業間もない当時は、非常時にプロの警備員が駆けつける仕組みがよく理解されない上、警備員に対する信頼も確立していなかったため、その年の機械警備の契約はわずか11件に留まりました。

一方で、既にこの時期は、3年後の大阪万博での常駐警備員大量投入を見据えており、人員が不足することは明らかでしたから、施設警備の合理化は至上命題でもありました。

そこで、アメリカの機械警備大手企業を視察して実態を調査したのち、国内メーカーに機器開発を依頼し、昭和45年（1970年）、満を持して本格的に機械警備業務を開始しました。

電話回線で異常信号を受信し、警備員に現場急行を指示するガードセンターは、東京・六本木に置かれたが、東京と各道府県庁所在地間の電話が即時通話化されたのが昭和40年（全



初期の機械警備機器



六本木ガードセンター（昭和45年）



東京ガードセンター（現在）

国に拡大したのは昭和54年）ですから、その
わずか5年後のことでした。そこからさら
に10年、昭和55年に機械警備は当社の売上
の50%を超える主力商品となったのです。

センサーやガードセンターの監視装置は
何度もバージョンアップを繰り返しました
が、平成6年（1994年）に画像送信が
できるようになったことから、機械警備は
新たな段階に突入し、防犯カメラの画像が
欠かせない時代となりました。また、通信
の方法もかつての電話回線からインター
ネット回線に進化し、より早く、より安く
お客様に警備サービスを提供することが可
能となりました。

平成23年（2011年）に投入した「A

LSOKGV（ジーファイブ）は、お客様の施設に設置した防犯カメラの画像を見ながら、当社のガードセンタールから監視員が現場の不審者に退去や自制を呼びかけたり、「フオグガード」という霧状の目くらましを噴霧するなど、警備の質を一層向上させています。一方、社員の出入管理のデータを出勤の労務管理に活用できるなど、警備の枠を超えた機能や、お客様自身がパソコンやモバイル端末から操作できる機能も備わりました。

さらに、平成26年（2014年）に発売された「ALSOCKFM（ファシリティマネジメントサポート）」は中々大規模のテナントビルやオフィスビルを対象として、低コストで施設価値の向上を可能にしています。大企業から中小のお客様に至るまで目的に合わせた警備を提供できるよう、日々進化中です。

当社が請け負っている法人向け機械警備の一分類として、金融機関のATMコーナーに関するサービスがあります。

現在、全国に約19万台あると言われるATMですが、その前身であるCD（キャッシュディスプレイ）が登場したのは昭和44年（1969年）で、国内で給与振込みのサービスが始まった昭和48年（1973年）には、店舗外にも無人のCDコーナーが設置されるようになり、昭和

54年（1979年）には、預入れ機能のついたATMが登場しました。

当社は昭和50年（1975年）から「アマンドシステム」という無人CDコーナーを制御するサービスを開始しました（アマンドとは、「無人」の意のラテン語「アンマニード」に由来）。

これは、シャッター、扉の開閉制御や照明、空調、CD機の電源切入などの設備制御と、火災や侵入、破壊などの監視を自動的に行い、非常時には警備員が駆けつけて、必要に応じて110番通報を行います。が、「無人のキャッシュコーナを無人で守る」ので非常に効率のよいものです。金融機関の土曜日休業を可能にした一つの要因になりました。

昭和57年（1982年）からは、CDやATMそのものの不具合にも当社の警備員が駆けつけて対処するようになり、警備輸送の項で詳しく述べますが、運営全般を当社が請け負うというシステムが完成し、ATMが無人で休日も夜間も稼働することを可能にしました。

【ホームセキュリティ】

当社が家庭向けの機械警備であるホームセキュリティを始めたのは昭和58年（1983年）で、当時は旅行等で自宅を留守にする際のレンタル品としての位置づけでした。

それから5年後の昭和63年（1988年）、「タクルス」というネーミングと、1日当たりコー

ヒー1杯分(約246円)という当時としてはお手軽な料金体系で、常設のホームセキュリティの販売を開始します。

平成10年(1998年)に登場した「SOKホームセキュリティ」は、センサーがコードレスとなったすっきりしたデザインで、このシステムが現在に至るまで当社のホームセキュリティの基本となっています。また翌年発売された、火災監視と非常通報機能のみのシンプルなタイプは、ホームセキュリティの機器を高齢者の見守りに活用するという新たな用途を見出し、その後、より高齢者に使いやすい形に改良を加えた結果、「HOME ALSO OKみまもりサポート」として、広範に利用いただいています。

当時、国内では来日外国人による犯罪やピッキングによる住宅侵入盗が増加するなど、治安の悪化が顕著だったため、個人レベルでの防犯意識が高まったのですが、折からの不況で、ホームセキュリティも高価格では普及しないことになります。そこで、平成16年(2004年)には「侵入」「火災」「非常通報」のみに対応するシンプルな機能に絞り、従来は月額1万円程度だったものを月額4000円(1日あたり130円程度)にしたり、初期費用を無料にするプランを登場させました。

これらの結果、当社のホームセキュリティの契約件数は、刑法犯が過去最悪の285万件と



HOME ALSOK Premium
(2012年発売)



SOKホームセキュリティ
(1998年発売)



ホームセキュリティ タクルス
(1988年発売)



ホームセキュリティBasic
(2015年発売)



HOME ALSOK
みまもりサポート
(2013年発売)



HOME ALSOK
アパート・マンションプラン
(2013年発売)

なった平成14年（2002年）を機に、5年間で倍増し、次の5年間でまた倍増しました。オリンピックメダリストたちを起用したCMのインパクトもさることながら、国民のニーズがそれだけ大きかったと言えます。

平成20年（2008年）には、ホームセキュリティにもインターネットを使う時代となりました。また、屋外設置のカメラ映像を確認したり、自宅内のセンサーが異常を感知した際、まず自身での状況確認を優先するセルフ警備機能を付加するなど、各家庭のニーズに応じたセキュリティを提供することができるようになっています。

最新の「ホームセキュリティBasic

c」(平成27年発売)は、3G回線を内蔵しているため、固定回線のない家庭にも設置でき、またスマートフォンでの操作も可能になるなど、ますます進化を続けています。

現在、玄関先や窓に貼られた警備会社のステッカーは、警戒していることを示す、見せる警備として社会的にも認知されるようになりました。

とはいえホームセキュリティの導入率は、米国では20%とされる一方、わが国ではまだ全世帯のわずか3%程度と言われます。しかし、地域における人間関係の希薄化や、女性の社会進出増加といった社会情勢の変化は、個人向け市場拡大への誘因となるものと思われます。

平成24年(2012年)には、防犯機能に留まらず、個人生活にかかる安全・安心サービス全般を統合して「HOMEALSOK」というブランドを立ち上げ、ホームセキュリティはもとより、集合住宅向けの「HOMEALSOKアパート・マンションプラン」、高齢者の安全な暮らしを支える「HOMEALSOKみまもりサポート」、家事代行を行う「HOMEALSOKハウスサポート」、ストーカーや盗聴被害対策の一助となる「HOMEALSOKレディースサポート」、GPSの位置情報と通話、非常通報や転倒検知機能で子どもを連れ去りや声かけから守り、また高齢者の安全にも役立つ多機能型モバイル端末「まもるつく」、さらに平成26年(2014年)に拡大した介護事業も含めて、ご家庭における「ALSOK Always

Security OK」を実現したいと考えています。

警備輸送

現金をはじめ、貴金属、美術品などの輸送に関して、盗難等の事故が発生しないように警戒し、防止する業務が警備輸送です。

発足に当たり多くの大銀行から出資を受けた当社にとって、銀行は当初から大変重要なお客様でした。銀行にとっても、屈強なプロが現金や手形などを警戒警備して輸送する体制は非常に安心感が高く、早くから多くの発注をいただきました。

東京―大阪間で新幹線を使って有価証券を運ぶ警備は長い歴史を有していますが、業務開始当時は制服を着た警備員3人が1組になり、トランクを見張りながら緊張の糸を切らさずに新幹線に乗っている姿が、少なからず好奇の視線を浴びたそうです。

昭和43年（1968年）12月に発生した「3億円事件」は、警備輸送普及の大きな契機になりました。これは、金融機関が現金輸送車（通常の乗用車）でボーナス資金を運ぶ途中、東京・府中市の路上でニセの白バイに乗ったニセ警察官に車両ごと3億円が強奪され、ついぞその犯人は見つからず時効となってしまった、我が国犯罪史上有数の未解決事件です。

以降、大量の現金の輸送は専門のスキルを持つプロに任せるという傾向が一気に強まったのです。

当社は、昭和47年（1972年）に警送部を発足させて、独立した主要事業として位置づけ、この業務を発展させていき、昭和53年（1978年）、専用無線機を搭載した警備輸送車と専用の無線基地局を整備して、全国ネットワーク化しました。

給与振込みの普及で、金融機関や企業が一度に大量の現金を運ぶことは徐々に減少していきましたが、CDやATMが増加するにつれ、これらに装填する現金を運ぶ業務をノンバンクも含めて請け負うようになり、現金輸送業務は当社の大きな柱の一つになったのです。

近年、警備輸送業務は新たな段階に入り、大きく発展しています。

一つは、ATM運営のまるごとアウトソーシングです。

平成9年（1997年）、規制緩和により、これまで金融機関しか行うことのできなかった現金精査やATMに装填する資金の準備など、警備会社が直接現金を扱うことが可能になりました。

ATMにとって、機械そのものの停止や、引き出す現金がなくなってしまういわゆる「現金



初期の警備輸送業務



警備輸送業務

エンド」は重大なトラブルですが、当社は現在、「このATMに必要な現金はこれくらい」という資金計画の策定も請け負っています。1台ごと、日々の利用状況から、1万円札は○枚、1000円札は□枚というレベルで緻密に予測し、ATMに装填するもので、たとえば当社が100%管理を請け負っているセブン銀行様のATMにおいては、稼働率は99%以上を誇り、「世界一止まらないATM」と言われています。

また、究極のアウトソーシングとして、公共料金決済やチケット購入などの電子商取引機能がついた多機能型ATMであるMMK（マルチメディアキオスク）の機械とシステムそのものも、当社が提供しています。

これらの総合的なサービスと、機械警備の項で述べたアマンダシステムや緊急時の対応により、今では全国約5万2000台のATMを当社が全面的に運営管理しています。

もう一つは、「入金機オンラインシステム」の販売開始で、これまで主に金融機関であった警備輸送の対象を、一般の事業所や小売業者にも広げたことです。従来、事業所や店舗の売上金は銀行員が集金に行ったり、終業後に夜間金庫に預け入れに行くことが一般的でしたが、治安の悪化で大量の現金を持ち歩くリスクが意識されるようになりました。

そこで、事業所に入金機を設置し、これに売上金を投入すると、金額がオンライン通信で当社のセンターに送信され、同額が事業者の口座に振り込まれます。入金機（もちろん当社のセキュリティがかかっています）に入った現金は、後日、当社が現金輸送車を使って回収するという仕組みで、現在全国で約1万7000台が稼働しています。

その他に、当社では現金や有価証券、貴重品の輸送に留まらず、大学などの試験問題や選挙の投票用紙、処理すべき機密文書（溶解処理サービスと連携）などを、安全に正確に運んでいきます。

総合管理・防災

当社は創業直後から、子会社を設立してビルの清掃業務も請け負っていました。

その延長で空調や水関連の設備工事・管理や建物保全などのサービス業務も行うなど、徐々に守備範囲を広げていきました。

これらの総合管理（ファシリティマネジメント）業務は、安全と快適な環境をまらんと当社が提供するという発想から行っているサービスで、さまざまな業務のアウトソーシングが進む昨今、当社と関連・協力会社の総力を結集してワンストップでのサービス提供を行えることがメリットです。

平成23年（2011年）、近畿工業や丸紅設備を前身とし、ビルの配管などの設備工事が主業務である日本ファシリオを子会社化したことで、この分野の売上高が一気に2倍となりましたが、その後、さらに2社をグループに加えました。

また、防災業務も警備と密接な関係にあります。ビルや工場などの常駐警備の現場では、火災報知機やスプリンクラーは、防犯のための装置とともに施設内の防災センターで管理されており、万一ご契約先で火災などが発生した際には、警備員は初期における消火、避難誘導を行います。



AED



AED救急トレーニングサービス

近年、当社ではAED（自動体外式除細動器）を取扱っています。

平成15年（2003年）9月、心停止者に対しては、医療・消防関係者ではなくてもAEDの使用が認められ、以降、公共機関や店舗などに約51万台（販売台数累計）が普及しました。

当社はこれまでに約10万台を販売し、この分野ではかなりのシェアを占めています。正しい使い方のトレーニングや消耗品交換のお知らせなど、きめ細かなアフターサービスを武器に、いざというときに1人でも多くの命が助かるようお手伝いをしています。

現在、当社の売上高全体に占める総合管

理、防災分野の割合は、約16%です。

その他の事業

警備、ビルメンテナンス業務以外で当社が扱っている主な業務をご紹介します。

【介護サービス】

来るべき高齢者社会を見据え、当社が大手介護事業者と業務提携したのは、介護保険制度が導入された平成12年（2000年）のことです。

平成24年（2012年）には、子会社を設立して訪問介護の分野に本格参入しました。現在は70以上の訪問介護拠点を有するとともに、6棟の老人ホームを運営する介護大手のHCM、また高齢者宅から自治体への緊急通報の分野で大きなシェアを得ていたALSOCKあんしんケアサポート（前アズビルあんしんケアサポート）などをM&Aでグループ会社化して、利用するお客様を増やしています。

自立して生活できるうちは「HOMEALSOCK」ブランドの見守りサービスをご利用いただき、介護が必要になったら専門スキルの高い人たちに支えられ、必要に応じて施設にも入

居できる、そんな一貫したサービスで、世界一の長寿大国、高齢者大国である日本を支えています。

【情報セキュリティ】

現在主力の機械警備は、多くのセンサーを設置したご契約先からの信号データを得ることで成り立つサービスですが、この通信網が何者かに侵され、データが盗まれたり情報が改ざんされたりすることは、業務の根幹を揺るがす重大な問題となります。また、当社が保有する数多くのお客様の個人情報流出することは、あつてはならないことです。

そのため、当社は情報セキュリティについて、徹底した対策を講じていますが、最近のインターネットの世界はサイバー犯罪との戦いの場でもありますので、平成17年（2005年）からは、そのノウハウを商品サービスとしてお客様にも提供しています。

現在販売しているのは、不正なログインと情報持ち出しに対する物理的な防御ソフト、不適切なPC利用や不正プログラムを発見するネットワーク監視サービス、ホームページ改ざん検知サービス、さらには、万一標的型メールを受け取っても添付ファイルを開封しないなど、情報を扱う「人」の防御スキルを育てるための訓練などです。

この分野は、ICTの進歩に伴ってさらに大きく変化し、さまざまな対応が必要になると思われます。

平成28年（2016年）1月から施行されるマイナンバー制度に備えて、当社は「ALSO Kマイナンバーソリューション」を提供しています。情報を扱う人以外を立ち入らせないように出入口等をアクセスコントロールする「ゾーンセキュリティ」、端末の操作を制限する「静脈認証、顔認証」、電子媒体や書類を管理する鍵の管理を徹底するといった分野ではこれまでの機械警備のノウハウを駆使するとともに、情報が記された書類を廃棄する際には、警備輸送のノウハウを使って安全に輸送して、溶解まで見届けています。

【安否確認サービス】

平成7年（1995年）の阪神・淡路大震災の際、神戸市を中心にNTT回線が途絶するとともに輻輳も生じて、現地との電話連絡に大きな課題を残しました。

これらを背景に、企業が社員や関係者の安否確認を携帯電話のメール機能を使って一斉に行う「安否確認サービス」が登場し、当社も平成15年（2003年）に参入しました。当社のサー

ビスは、非常時に最低限必要と思われる機能は何かを突きつめ、誰でも扱えるよう、シンプルで使いやすいものにしたことが特長です。

多くのメールを一斉送信するこのシステムは、携帯電話の機種変更や電話会社のシステム調整など、発売当初とは常に環境が変化するので、バージョンアップや調整を繰り返す難しさがあります。その後、携帯電話の契約数が1億5000万台と日本の総人口を超えて普及したことから、安否確認システムは企業のBCP（事業継続計画）に欠かせない手段となり、当社のシステムをご利用いただくお客様も着実に増加しています。

【ALSO電報】

信書便法が施行され、それまでNTTにしかできなかった電報サービスがその他の業者にも開放されたので、当社は平成22年（2010年）からこの分野に参入し、当社の全国ネットワークを利用して、社員がお客様のもとに電報をお届けするようになりました。

新たなインフラを確保する必要がないため、その分料金は安く設定するとともに、地域にもよりますが、正午までにお申し込みいただいたものは当日中にお届けするようにしています。

現在、慶弔用途をはじめとする28種類の台紙をそろえ、金融機関を中心に年間約5万700

0 通
(平成26年度)のご利用をいただいています。

1兆円企業を目指して(中期経営計画)

これからも真の一流企業として発展していくために、当社はグループ全体の売上高を10年以内に1兆円規模にするという目標を掲げています。

現在の売上高は3657億円(平成27年3月期)で、現在約3500ある日本の上場企業の中で350番目位にランキングしています。1兆円企業となるとだいたい150番目位です。

これを実現するためのファーストステップとして、平成27年5月、中期経営計画「Grand Design 2017」を策定しました。お客様ニーズに細やかに対応して、3年間で売上高5000億円、経常

利益400億円、収益性の指標であるROEも10%にしようというものです。

警備業全体の売上規模が現在年間3兆3000億円ほどなので、1兆

円は壮大な目標ですが、従来の警備業はもとより、新規事業参入を積極的に行うことによって、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応える成長を実現したいと思います。

Grand Design 2017

2015年3月期実績

売上高	3,657億円
経常利益	247億円
経常利益率	6.8%
ROE	7.8%



2018年3月期目標

売上高	5,000億円程度
経常利益	400億円程度
経常利益率	8.0%程度
ROE	10.0%程度